

投資情報ウィークリー

2019年6月17日号
調査情報部

今週の見通し

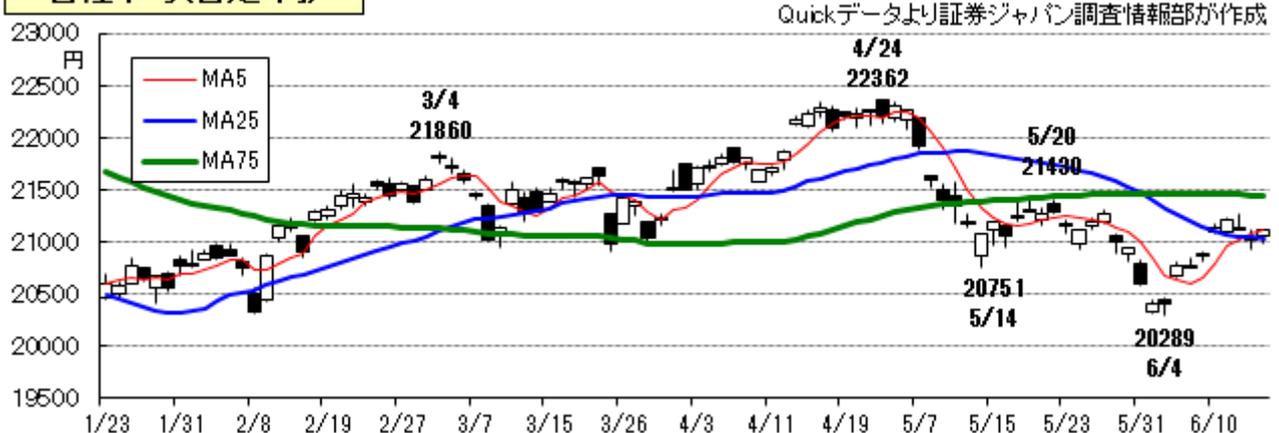
先週の東京市場は、大幅続伸の後、高値もみ合いとなった。前週のNY市場が利下げ期待の高まりから大幅上昇した流れを受けて、日経平均も大幅続伸で21000円台を回復したものの、その後はNY市場の足踏みや円の高止まりなどを背景に一進一退となった。売買代金も低調で、6日以降6日連続の2兆円割れとなった。薄商いの中、輸出関連株の買い戻しが一巡すると、内需系銘柄や個別材料株へと物色が移った。米国市場は利下げ期待から戻り歩調が続き、NYダウは約1か月ぶりに26000ドルの大台を回復したが、その後はもみ合いとなった。為替市場でドル円は、米長期金利の落ち着きを映して、1ドル108円台を中心に小幅な値動きとなった。ユーロ円は域内景気の低迷や政治不安を織り込み、1ユーロ123円台へ値を戻す場面があった。

今週の東京市場は、概ねしつかりの展開となろう。内外の金融政策担当者や要人の発言が注目される中、政策期待の高まりを背景に戻りを試す動きが続こう。主力銘柄には押し目買いが続くとみられるほか、中小型成長株への物色も続こう。米国市場は利下げ期待を背景に引き続き堅調な展開となろう。ただ、G20を来週末に控え、通商交渉に関わる要人発言などに神経質な動きとなる場面もあろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向などを睨みながら、1ドル108円台を中心にもみ合う展開となろう。ユーロ円は政治の不透明感や景気悪化懸念から、1ユーロ121円～124円のレンジ相場となろう。

今週、国内では19日(水)に5月の貿易統計、訪日外国人数、21日(金)に5月の全国消費者物価が発表されるほか、19日、20日(木)に日銀金融政策決定会合が開かれる。一方、海外では18日(火)に5月の米住宅着工件数、20日に5月の米景気先行指数、21日に6月のユーロ圏PMIが発表されるほか、18日、19日に米FOMCが行われ、終了後にパウエルFRB議長の会見が行われる。また、20日、21日にEU首脳会議が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、25日線を回復し、日足一目均衡表の基準線も上回ってきたほか、5日線と25日線のミニゴールデンクロスも示現した。25日線(21029円:14日現在)を維持していれば、5月20日高値(21430円)や75日線(21445円:同)への戻りが期待できよう。さらに、運行スパンが日々線を上回れば、抵抗帯下限(21637円:同)を目指す可能性も出てこよう。一方、10日に空けた窓(20907円)を埋めると、転換線(20774円:同)への短期調整も視野に入ろう。なお、週足一目均衡表では先週、抵抗帯のねじれが示現したことから、4日安値でトレンド転換となった可能性があるほか、運行スパンが実体線の上に出てくれば、先高期待がさらに高まろう。(大谷 正之)

日経平均(日足:円)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆東証1部小型株で業績変化率の大きい主な銘柄群

TOPIX スモール採用の小型株の一角が堅調に推移している。今期予想経常利益で前期比二桁以上の増益銘柄は、スモール採用銘柄全体の32.3%に相当する529銘柄に達しており、バリュエーション的にも割安な銘柄も多数存在している。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、注目したい。 (野坂 晃一)

表. 東証1部小型株で業績変化率の大きい主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
4284	ソルクシーズ	852	23.1	1.76	1.17	1169.8	-	3.47	14.93
5707	東邦鉛	2486	11.2	0.6	4.02	766.3	2.76	-15.3	-21.54
5191	住友理工	846	43.9	0.55	1.65	593.8	0.57	-10.26	-13.06
3919	パイブHD	1228	13.3	3.88	1.71	204.6	31.91	11.33	22.33
3397	トリドール	2003	32.9	2.51	0.62	137.4	0.85	-10.03	-6.55
8251	パルコ	1085	15.4	0.86	2.39	134.1	1.26	0.62	-0.75
6875	メガチップス	1301	141.5	1.07	1.3	109.4	3.31	-15.01	-32.89
8185	チヨダ	1687	42.8	0.84	4.38	100.1	1.09	-4.83	-7.67
6059	ウチヤマHD	561	8.7	0.66	1.78	86.2	1.31	9.51	17.83
2884	ヨシムラHD	879	56.7	4.51	-	82.2	1.49	14.08	32.67
7905	大建工	2223	9.6	0.98	3.14	81.4	0.7	2.63	7.48
6315	TOWA	790	16.9	0.71	2.02	70.8	1.61	-2.86	7.59
2180	サニーサイド	2193	31	7.37	0.45	69.3	20.04	12.74	33.07
6505	東洋電	1397	17.8	0.5	2.14	63.9	1.89	3.25	4.95
6080	M&Aキャピ	6020	26.8	6.07	-	63.7	3.71	13.82	21.93
4847	IWI	835	35.4	3.64	0.83	60.9	3	12.13	20.44
3194	キリン堂HD	1707	11.1	1.28	2.22	57.3	759.75	4.18	11.74
9792	ニチイ学館	1546	14.8	2.48	2.58	51.5	0.3	12.53	23.74
4023	クレハ	7440	7.7	0.93	2.28	51.4	1.41	9.36	10.49
3843	フリービット	1059	94	2.7	0.66	48.6	2.24	-0.77	7.29
3608	TSIHD	662	15.4	0.61	2.64	48.5	0.41	-1.47	-4.41
7513	ゴジマ	499	6.9	0.86	2	48.3	1.74	-11.03	-11.87
6779	日電波	489	95.8	0.65	-	47.8	2.33	5.87	14.97
7231	トビー	2445	7.1	0.51	3.68	46.6	1.63	3.34	4.29
3387	グルスHD	1434	43.2	8.18	0.83	45.9	0.36	3.94	8.92
6535	アイモバイル	918	12.1	1.62	-	41.6	4.14	3.69	9.2
2389	オプトHD	1556	20.3	1.17	1.22	41.5	1.21	-7.49	-6.49
6191	エポラブルA	2385	39.5	6.14	0.54	40.5	27.88	10.72	12.87
6651	日東工	2012	12.5	0.95	2.48	39.1	1.44	-6.05	-3.77
6640	第一精工	1400	78	0.54	1.42	39.1	0.98	14.22	17.21
6331	化工機	1615	11	0.56	3.09	36.7	6.1	5.41	6.38
6569	日総工産	1395	16.9	4.44	1.79	35.9	1.48	6.86	18.3
4559	ゼリア新薬	2131	26.6	1.7	1.59	33.8	0.25	7.07	8.97
6908	イリソ電子	5450	21	2.51	1.28	33.1	0.62	-1.02	8.28
6675	サクサ	1908	11.1	0.46	2.88	33	2.84	9.97	8.44
7942	JSP	2106	11.5	0.78	2.37	31.4	2.03	-8.61	-9.5
6035	IRジャパン	2770	39.4	12.31	1.62	30.4	28.13	33.28	65.52
6541	グレイス	2801	79	26.72	0.24	30.4	4.59	24.02	30.86
3186	ネクステージ	1207	24.4	4.65	0.33	30	1.16	5.08	9.5
7820	ニホンフラ	2858	11.9	1.89	1.74	29.5	36.33	18.16	32.96
4845	スカラ	947	18	2.34	2.53	29.4	35.03	6.1	13.48
6333	帝国電	1279	13.6	1.02	2.34	29.4	2.19	7.99	4.95
3926	オーブドア	3060	71.8	18.23	-	29.2	831	0.26	5.37
2130	メンバーズ	1934	30.9	7.29	0.72	28.7	0.87	10.81	31.67
6820	アイコム	2370	14	0.63	2.1	28.1	2.64	10.65	12.66
1719	安藤ハザマ	763	7.5	1.14	3.93	27	2.55	2.26	2.79
3778	さくらネット	522	95.2	2.62	0.47	27	1.82	-0.96	2.15
2427	アウトソリン	1197	15	2.8	2	26.1	6.18	-8.46	-5.77
3834	朝日ネット	628	15.5	1.72	2.86	26.1	5.27	8.11	14.97
2326	デジアーツ	9170	55.9	16.42	0.54	25.5	0.41	0.88	12.38
6727	ワコム	342	16.1	2.18	1.9	25.2	34.84	-16.02	-21.67

※指標は6/13日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

エムスリー(2413)

19年3月期業績は売上高が前年比19.7%増の1130.5億円、営業利益が同12.1%増の308.0億円となった。メディカルプラットフォーム事業は「m3.com」のプラットフォーム上で最新医療情報を受け取れる「MR 君」ファミリーなど既存のサービスが拡大したほか、新規連結の効果などから前年比20.2%増収、0.2%増益となった。エビデンスソリューションでは治験支援サービスや大規模臨床研究支援サービスなどを展開し、同2.5%増収、8.2%増益と収益性が高まった。キャリアソリューションでは医師・薬剤師向け求人支援サービスや一般向け医療相談サイト「AskDoctors」、LINEとの提携事業が拡大し、同26.0%増収、34.0%増益となった。さらに、海外では製薬会社向けサービスや医薬品情報データベースの提供などを欧米で展開しているほか、中国やインドなどでも医師の増加により需要が拡大している。海外事業とその他エマージング事業の合算で同28.9%増収、30.8%増益と好調だった。20年3月業績は売上高1300億円(前期比15.0%増)、営業利益350億円(同13.6%増)を計画している。製薬会社向けマーケティングサービスなど既存ビジネスの拡大に加え、エマージングを中心に海外の拡大が見込まれ、人員増や新規事業への先行投資負担をカバーして、二桁の増収増益基調が続こう。

カネカ(4118)

19年3月期業績は売上高が前年比4.2%増の6210.4億円、営業利益が同2.3%減の360.4億円となった。塩ビ樹脂は国内が堅調だったが、苛性ソーダはインド向け輸出の認証問題が響いた。樹脂改質剤はマレーシア工場の本格稼働が寄与したほか、グローバルでの需要拡大が追い風となった。また、ポリイミドフィルムはスマホ向けが市場減速の影響を受けたものの、高効率太陽電池は好調が続く、合成繊維「カネカロン」もアフリカ市場での頭髮装飾用の需要が堅調だった。さらに、医療分野では高機能バルーンカテーテルやバイオ医薬品の販売が好調だった。また、還元型コエンザイム Q10も北米市場を中心に増加した。加えて、生分解性プラスチックは使い捨てプラスチックの規制強化が世界的に進む中、米国に加え、欧州でも認定が進んでいるほか、国内でも大手コンビニエンスストアなどとの共同プロジェクトが進行中だ。続く20年3月期業績は売上高6500億円(前期比4.7%増)、営業利益400億円(同11.0%増)を見込んでいる。同社は今期から21年度(2022年3月期)を最終年度とする新中期経営計画をスタートした。高機能製品をけん引役に医療分野や生活関連分野を重点的に拡大していく。また、グローバル展開も加速し、最終年度の海外売上高比率を75.3%に引き上げる計画(今期予想66.2%)。さらに、3年間で2000億円の積極的な設備投資(18年度までの3年間は1230億円)や新たなM&Aなどで、最終年度の売上高7500億円(今期計画比25%増)、営業利益600億円(同50%増)を目指す。同社は先に、兵庫県高砂工業所で生産する100%植物由来の生分解性プラスチックの生産能力を5000トン/年に引き上げると発表している。19年12月稼働で、投資額は約25億円。生分解性プラスチックの世界需要は2022年に100万トンを超えると予想されており、中期的に生産能力2万トン/年規模のプラントの建設も検討している。

(大谷 正之)

ライト工業(1926)

前期は増収、増益決算。第2四半期累計期間では減収だったものの、第3四半期、第4四半期に手持工事の施工が順調に進捗して前年比2.7%の増収となった。利益面では単体で専門土木分野で採算性が向上、主な連結子会社も採算性が改善し、営業利益は前年比8.4%増の97億円だった。また、主力の斜面・法面対策及び基盤・地盤改良が大幅に増加し、受注高は前年比7.4%増の1048億円、手持工事高は同5.8%増の618億円となった。今期の営業利益は前年比1%増の98億円を見込む。高採算の建築自社開発案件の減少やコストの増加が見込まれるものの、選別受注が来ていること、施工効率の改善なども予想され、増益を確保する計画。また、新中期経営計画を発表、2022年3月期に売上高1100億円、営業利益105億円、ROE10%以上を目指している。自然災害が増加している他、リニア、大阪万博、IRリゾートなど大型プロジェクトが控えており、同社を取り巻く環境は良好に見えるが、効率的な経営と持続的な成長に向け、海外(M&Aなどで売上高構成比10%を視野に)、技術開発(アイ・コンストラクションなどを推進)、人材(協力会社と協働で労務提供会社を設立へ)の3分野において成長投資を加速していく方針。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

セイコーHD (8050)

前期の営業利益は前年比 13.3%減の 93 億円。ただ、システムソリューション事業の好調、ウォッチ事業が堅調で、半導体事業の売却の影響を除く実質ベースでは増益であった。今期の営業利益は前年比 1.1%増の 95 億円を計画。ウォッチ事業で広告宣伝費などの積極投資を行う他、電子デバイス事業も市況悪化の影響により、両事業ともにほぼ前年並みの水準にとどまるとみているようだ。また、「攻め」の新中期経営計画を発表、2022 年 3 月期に売上高 2850 億円(前期実績 2472 億円)、営業利益 142 億円(同 93 億円)、自己資本比率 40%(同 36%)を目指す。同社の強みであるスポーツ領域や音楽領域に投資強化を行う他、グランドセイコー(GS)を中心に高価格帯ウォッチへのシフトを加速、海外での拡販を目指す。また、来年の東京五輪開催による需要増加なども期待されよう。リスクは円高で、今期の為替前提は 1ドル 110 円(1 円の年間営業利益感応度: 1.5 億円)、1 ユーロ 125 円(同: 約 0.5 億円)。

ソフトバンク(9434)

前期の営業利益は前年比 12.8%増の 7195 億円と過去最高になった。個人の契約数が伸び、スマホの累計契約数は前年比約 10%増加し、解約率も 0.83%へ低下した。また、商標権を取得、前期あったブランド使用料がなくなったことも利益を押し上げた。今期の営業利益は 8900 億円と前年比 23.7%の増益を見込む。ヤフーの連結子会社化を行うこと(6 月末完了予定)が寄与する見込み。今後はヤフーの連結化によって、通信事業以外の新領域(メディア、流通、決済、金融など)の強化及び成長など期待されよう。今期の配当は 1 株当たり 85 円(前期予想比 10 円増配)を計画、予想配当利回りは 6%強(13 日現在)。

アンリツ(6754)

今期の営業利益は前年比 11%減益の 100 億円を見込む。LTE-advanced の需要縮小、5G 関連の研究開発投資増加の影響などが要因。但し、今年から来年にかけ世界各国で 5G の商用化がスタートする。5G 関連の需要拡大が期待されること、同分野で高い競争力を依然維持していると思われる。

太陽誘電(6976)

米中通商戦争、ファーウェイ問題など業界を取り巻く環境は不透明。ただ、コンデンサーの需要は車載用を中心に堅調に推移するとみられる他、スマホ向けはある会社への供給がストップしたとしても他社への供給が可能とみられ、中期的な影響は限定的とみている。

ソニー(6758)

サード・ポイントが同社株を 15 億ドル相当取得したとの報道。

(増田 克実)

カナミックネットワーク(3939)

通期の業績予想は、売上高が前期比 11.0%増の 16.7 億円、営業利益が前期比 12.8%増の 4.5 億円。上期は顧客の獲得が想定以上のペースで進んでおり、計画を上回る推移となっているものの、下期には来期以降に向けた投資を前倒しで行っていくことから、通期の業績予想は据え置きとなっている。2019 年 3 月期末時点での同社システムの導入事業所数は約 2 万 3,000 事業所に留まっているが、介護事業所は全国に約 37 万事業所あり、高齢化社会の進展と共に今後も増加していくことが予想されていることから、今後の同社の業績拡大余地は大きいものと思われる。

(下田 広輝)

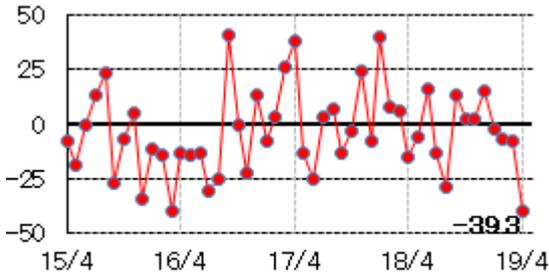
【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

6月17日(月)

5月首都圏マンション発売(13:00、不動産経研)

【参考】首都圏マンション発売(前年比:%)



※ 4月は -39.3%
4月としては92年以来の低水準

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

6月18日(火)

月例経済報告関係閣僚会議、
会議終了後6月の月例経済報告(内閣府)

6月19日(水)

日銀金融政策決定会合(20日まで)
5月貿易統計(8:50、財務省)
5月訪日外国人数(16:00、政府観光局)
5月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)
上場 日本グランデ<2976>札証アンビシャス、
Sansan<4443>東証M

6月20日(木)

黒田日銀総裁会見(15:30)
4月全産業活動指数(13:30、経産省)
5月民生用電子機器出荷実績(14:00、JEITA)
5月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)
上場 ピアズ<7066>東証M

6月21日(金)

5月全国消費者物価(8:30、総務省)
上場 ブランディングテクノロジー<7067>東証M

6月23日(日)

沖縄慰霊の日

<国内決算>

6月17日(月)

時間未定 ツルハHD<3391>

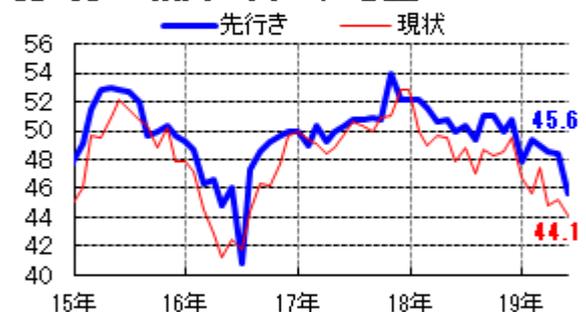
【1Q】西松屋チェーン<7545>

【参考】直近で発表された主な経済指標

4月 経常収支 速報	1.7074兆円
4月 貿易収支 速報	-982億円
1Q GDP 前期比 確報	+0.6%
1Q GDP年率 前期比 確報	+2.2%
5月 倒産件数 前年比	-9.38%
5月 景気ウォッチャー調査現状	44.1
5月 景気ウォッチャー調査先行き	45.6
5月 マネーストックM3 前年比	+2.3%
5月 工作機械受注 前年比	-27.3%
5月 PPI 前月比	-0.1%
5月 PPI 前年比	+0.7%
5月 コア機械受注 前月比	+5.2%
5月 コア機械受注 前年比	+2.5%
5月 全国企業倒産 前年比	-9.38%
4月 第3次産業活動指数 前月比	+0.8%
4月 設備稼働率 前月比	+1.6%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

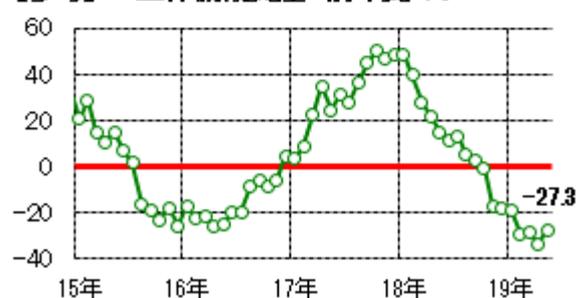
【参考】景気ウォッチャー調査 DI



※ 前月比下り幅最大は、現状が住宅関連の
-3.4、先行きが製造業の-4.1

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】工作機械受注 前年比:%



※ 前年同月は8ヶ月連続のマイナス
内需は-32.2%、外需は-23.8%

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

6月17日(月)

- 米 6月NY州製造業景況指数
- パリ国際航空ショー(23日まで)
- 休場 ギリシャ(五旬祭)、南アフリカ(振替休)

6月18日(火)

- FOMC(19日まで)
- 中 5月70都市住宅価格
- 欧 5月欧州新車販売
- 独 5月生産者物価
- 欧 4月ユーロ圏対外貿易収支
- 独 6月ZEW景気期待指数
- 米 5月住宅着工

6月19日(水)

- パウエルFRB議長会見
- 欧 4月ユーロ圏国際収支

6月20日(木)

- ECB経済報告
- 米 1~3月期経常収支
- 米 6月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 5月景気先行指数
- EU首脳会議(21日まで、ブリュッセル)
- ASEANサミット(23日まで、バンコク)
- 休場 ブラジル、ポーランド(キリスト聖体祭)

6月21日(金)

- 欧 6月ユーロ圏PMI
- 米 5月中古住宅販売

6月22日(土)

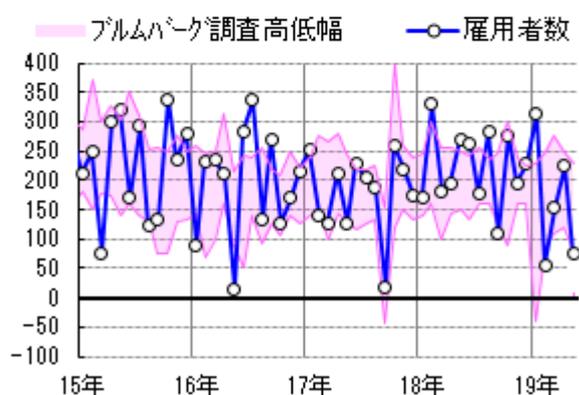
- ASEAN首脳会議(23日まで、バンコク)

【参考】直近で発表された主な経済指標

米 5月 非農業部門雇用者数	+7.5万人
米 5月 失業率	3.6%
米 5月 PPI 前月比	+0.1%
米 5月 PPI 前年比	+1.8%
米 5月 CPI 前月比	+0.1%
米 5月 CPI 前年比	+1.8%
米 5月 輸入物価指数 前月比	-0.3%
独 5月 CPI 前月比	+0.2%
独 5月 CPI 前年比	+1.4%
中 5月 貿易収支	416.5億ドル
中 5月 CPI 前年比	+2.7%
中 5月 PPI 前年比	+0.6%
中 5月 マネーサプライM2 前年比	+8.5%
中 5月 鉱工業生産 前年比	+5.0%
中 5月 小売売上高 前年比	+8.6%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】米雇用統計
非農業部門雇用者数(前月比:千人)



※ 5月の+7.5万人は事前調査最低を下回る。民間部門の伸びが鈍化。

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>

6月18日(火)

アドビ

6月19日(水)

オラクル

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019 年 6 月 14 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019 年 6 月 14 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。